

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	239,286	固定負債	109,588
有形固定資産	226,288	地方債等	72,384
事業用資産	78,059	長期未払金	-
土地	33,948	退職手当引当金	9,269
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	100,101	その他	27,934
建物減価償却累計額	△ 58,439	流動負債	8,427
工作物	4,451	1年内償還予定地方債等	6,164
工作物減価償却累計額	△ 3,303	未払金	1,156
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	726
航空機	-	預り金	238
航空機減価償却累計額	-	その他	137
その他	4	負債合計	118,015
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,295	固定資産等形成分	241,484
インフラ資産	140,287	余剰分(不足分)	△ 107,225
土地	27,522	他団体出資等分	190
建物	10,580		
建物減価償却累計額	△ 6,065		
工作物	174,691		
工作物減価償却累計額	△ 67,064		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	623		
物品	16,012		
物品減価償却累計額	△ 8,070		
無形固定資産	1,077		
ソフトウェア	248		
その他	829		
投資その他の資産	11,921		
投資及び出資金	338		
有価証券	201		
出資金	134		
その他	2		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,145		
長期貸付金	27		
基金	10,612		
減債基金	507		
その他	10,106		
その他	12		
徴収不能引当金	△ 212		
流動資産	13,178		
現金預金	9,690		
未収金	1,262		
短期貸付金	2		
基金	2,196		
財政調整基金	2,096		
減債基金	100		
棚卸資産	51		
その他	75		
徴収不能引当金	△ 97		
繰延資産	-		
資産合計	252,465	純資産合計	134,449
		負債及び純資産合計	252,465

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	96,000
業務費用	33,008
人件費	10,698
職員給与費	8,591
賞与等引当金繰入額	729
退職手当引当金繰入額	582
その他	797
物件費等	20,750
物件費	12,193
維持補修費	915
減価償却費	7,641
その他	0
その他の業務費用	1,560
支払利息	711
徴収不能引当金繰入額	31
その他	818
移転費用	62,992
補助金等	52,073
社会保障給付	10,848
その他	71
経常収益	6,847
使用料及び手数料	5,365
その他	1,481
純経常行政コスト	89,153
臨時損失	223
災害復旧事業費	12
資産除売却損	188
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23
臨時利益	12
資産売却益	7
その他	5
純行政コスト	89,365

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	132,070	241,032	△ 109,151	189
純行政コスト(△)	△ 89,365		△ 89,324	△ 40
財源	91,503		91,462	41
税金等	38,307		38,306	1
国県等補助金	53,196		53,156	41
本年度差額	2,139		2,138	1
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	1			
無償所管換等	254			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	1			
その他	△ 15			
本年度純資産変動額	2,379	452	1,926	1
本年度末純資産残高	134,449	241,484	△ 107,225	190

省略

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
地方卸売市場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
三本松地区宅地整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
会津若松地方広域市町村圏整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
磐梯町外一市二町一ヶ村組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.5%
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.09%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.40%
株式会社まちづくり会津	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津若松文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松観光ビューロー	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団	第三セクター等	比例連結	41%

※1 事業・会計によって比例連結割合が異なる

(2) 作成基準日

令和2年度を対象年度とし、令和3年3月31日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計、株式会社まちづくり会津、一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター、公益財団法人会津若松文化振興財団、一般財団法人会津若松観光ビューロー、及び公益財団法人会津地域教育・学術振興財団においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が 30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額 1 円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

主として、翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計及び株式会社まちづくり会津については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細
 令和3年 3月31日現在

決算対象年度： 令和02年度
 会計： 連結

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	133,928,441	10,174,908	4,301,725	139,801,624	61,742,444	2,245,329	78,059,180
土地	33,914,346	143,502	109,562	33,948,285	-	-	33,948,285
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	93,419,079	7,440,859	759,080	100,100,858	58,439,117	2,085,342	41,661,741
工作物	4,342,077	109,889	778	4,451,189	3,303,327	159,986	1,147,861
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,358	-	2,241	4,117	-	-	4,117
建設仮勘定	2,244,408	2,480,658	3,430,063	1,295,003	-	-	1,295,003
インフラ資産	211,245,570	3,398,720	1,228,346	213,415,944	73,129,434	4,515,589	140,286,510
土地	27,482,392	81,056	41,928	27,521,520	-	-	27,521,520
建物	10,562,795	24,317	6,933	10,580,178	6,065,259	242,875	4,514,919
工作物	172,573,684	2,356,990	239,869	174,690,806	67,064,175	4,272,714	107,626,631
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	626,698	936,357	939,616	623,440	-	-	623,440
物品	15,617,664	447,684	53,322	16,012,026	8,070,057	767,749	7,941,969
合計	360,791,675	14,021,312	5,583,393	369,229,594	142,941,935	7,528,666	226,287,660

②有形固定資産の行政目的別明細

令和3年 3月31日現在

決算対象年度：令和02年度
会計：連結

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,454,943	39,539,058	1,793,852	7,774,562	4,801,332	1,343,431	9,352,002	-	-	78,059,180
土地	7,658,186	15,278,398	952,650	999,222	3,372,664	232,475	5,454,690	-	-	33,948,285
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,544,829	23,418,345	817,491	5,679,791	1,249,856	1,077,089	3,874,340	-	-	41,661,741
工作物	70,876	824,359	23,711	17,363	174,695	16,059	20,799	-	-	1,147,861
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	4,117	-	-	-	-	4,117
建設仮勘定	181,053	17,955	-	1,078,187	-	17,808	-	-	-	1,295,003
インフラ資産	133,137,108	64,287	24,274	54	7,045,084	15,703	-	-	-	140,286,510
土地	27,320,773	35,854	24,274	54	138,179	2,386	-	-	-	27,521,520
建物	4,487,200	27,536	0	-	0	183	-	-	-	4,514,919
工作物	100,733,060	896	-	-	6,879,540	13,134	-	-	-	107,626,631
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	596,074	-	-	-	27,366	-	-	-	-	623,440
物品	7,291,188	198,193	8,139	7,989	107,824	316,069	12,568	-	-	7,941,969
合計	153,883,239	39,801,537	1,826,265	7,782,606	11,954,240	1,675,203	9,364,569	-	-	226,287,660